

政
策
解
説2017年版小規模企業白書
～成長の芽を次世代へ繋ぐ～

中小企業庁 事業環境部 企画課調査室

2017年版小規模企業白書は、我が国の中小企業・小規模事業者を巡る環境が変化する中で、中小企業・小規模事業者のライフサイクルに着目し、起業・創業、事業の承継及び売上拡大に向けた取組に加え、各ライフステージで共通課題となる人手不足や多様な人材の活用の現状について分析を行っている。

1. 起業・創業

我が国の開業率及び起業に対する意識の水準は、欧米諸国に比べて一貫して非常に低い水準で推移している。また、全体に占める起業活動を行っている者の割合についても、起業意識と同様に、欧米諸国に比べて低い水準であり、さらに全体に占める起業無関心者の割合は欧米諸国に比べて高い水準で推移している。一方、起業関心者に限定してみると、起業関心者が実際に起業活動を行う割合については、英国やドイツ、フランスよりも高く、米国と同水準である。このことから、我が国で起業を増やすためには、まず起業に関心を持ってもらうことが重要となる。

また、起業後の企業の課題について、創業期、成長初期、安定・拡大期の成長段階ごとに見ると、創業期は資金調達、成長初期は資金調達と人材確保、安定・拡大期は人材確保と組織体制の整備というように、成長段階が進むにつれて直面している課題が変化していることが分かり、各成長段階に心じた支援が求められる。【図表2】

既に起業に関心を持っている起業希望者・起業準備者が円滑に起業し、さらに起業後に目指していたとおり成長が遂げられるような環境や支援体制を整備・運用していくことで、今後我が国において円滑な成長を遂げる起業家が増えることにつながると思われる。そして、そのように成長する起業家が増えていくことで、起業無関心者も起業に関心を持ち、起業を志向するという好循環が

2. 事業の承継

形成され、今後、我が国の起業が活性化していくことが期待される。

経営者の高齢化が進む中で、我が国の中小企業の経営者はいずれ事業の承継に直面する。小規模事業者のうち、小規模法人と個人事業者に分けて、後継者の選定状況について見てみると、後継者が決まっている割合は約半数であり、うち大半を親族内承継が占めている。【図表3】

また、後継者の選定が進んでいる事業者ほど、周囲から経営や資産の引継ぎの準備を「勧められたことがある」とする回答割合が高くなっていることが分かる。【図表4】

次に、後継者候補が見付からない理由について見てみると、親族外承継への抵抗感が強く、適切な相談相手がないことや後継者候補を探す時間が確保できないため、後継者探しに苦労していることが分かる。【図表5】

また、事業の譲渡・売却統合(M&A)の検討状況を、後継者・後継者候補の有無別に見てみると、「事業の譲渡・売却・統合(M&A)を

【図表1】※図表は4頁と5頁に一括して掲載しています(以下同じ)。

政 策

具体的に検討または決定している」や「事業を継続させるためなら事業の譲渡・売却・統合(M&A)を行っても良い」と考えている割合は、後継者のいない事業者の方が高くなっており、事業を引き継ぐための選択肢となっている。【図表6】

円滑に事業を承継していくためには、早期の準備が必要であり、経営者に気付きやきつかけを与える上で、顧問の公認会計士・税理士、取引金融機関を始めとする周囲の相談相手が働きかけを行っていくことが重要である。経営者の側も、自身だけで課題を抱えるのではなく、自社の事業をどのように次世代に引き継いで行くのかを考え、早期の事業承継の必要性を認識し、周囲の支援機関と連携して、対策・準備を行っていくことが必要だといえよう。

3. 売上拡大に向けた取組

小規模事業者にとって、売上拡大を図っていくことは、少子高齢化といった構造変化や他者との競争激化に直面している今、持続的発展を実現するために必要不可欠なことであ

る。上記のような問題意識のもと、白書では、小規模事業者の経営課題を概観しながら、小規模事業者の売上拡大に向けた取組等の実態や課題等を分析している。

まず、小規模事業者の経営課題として、業績が伸び悩んでいる傾向にあることが挙げられ、【図表7】を見てみると、「新たな商圏・顧客・販路の開拓」や、とりわけ小規模法人では「人材確保」がそれらの要因となっていることが見て取れる。

また、売上拡大へ向け新たな商圏・顧客・販路の開拓を行う際、「①顧客ニーズの把握 ②自身の強みの把握 ③PR活動及び知名度向上に向けた取組」の全てを実施している小規模事業者は、そうでない場合に比べて、売上拡大につながっていることが分かる。【図表8】

このように、白書では、PR活動が売上拡大に与える影響が大きいことを指摘しているが、PR活動の課題を確認すると、コストの負担や時間的余裕のなさが課題となっていることがうかがえ、特に、小規模法人では、必要な技術・ノウハウを持つ人材の不足が課題となっている傾向にある。【図表9】

このような取組を実施するに当たって、多くの小規模事業者が人手不足を課題としている。

中小企業・小規模事業者を取り巻く雇用環境は、生産年齢人口の減少、就業希望者の大企業志向等により、人手不足が深刻化している。働き手の減少は、そのまま生産力・供給力の低下を意味する。このような環境下において、生産力・供給力を維持するためには、女性やシニア等、これまで労働参加率が低かった人材の活用がますます重要になる。こうした、女性やシニア等を活用している

企業の特徴について見ると、時間外労働の削減、休暇制度の利用促進や、勤務時間等に制約がある人材への業務量・業務負担の軽減など、職場環境の整備に取り組んでいる割合が高い。【図表10】

また、人手不足の中でも売上拡大を達成している企業について見ると、アウトソーシングにより外部の経営資源を活用している割合が高い。【図表11】

従業員規模や収支・財務状況等も異なる多種多様な中小企業・小規模事業者において、人材の確保、人材の活用のための取組、人材不足を見

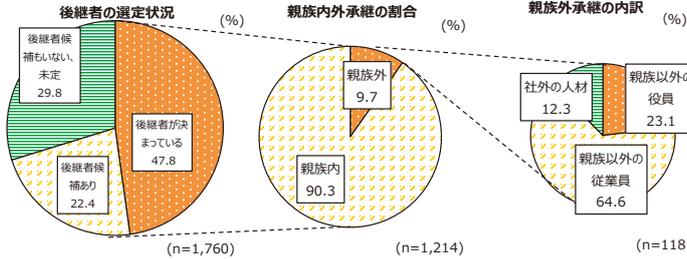
越した対応は様々であり、全てに共通する有効策を導き出すことは難しく、人材確保に当たっては厳しい状況が続くことが予想される。このような環境下だからこそ、中小企業・小規模事業者がその柔軟性を活かして多様な人材を活用し、働く場としての魅力を高めて人材の定着を図り、外部人材も含めて人的資源を有効活用して自社の成長につなげるのがますます重要になる。

以上、2017年版小規模企業白書では、企業のライフサイクルをテーマに分析を行ってきた。中小企業・小規模事業者が起業・創業、売上拡大、事業の承継を円滑に行うためには、小規模事業者が自社の経営方針を明確にした上で、それぞれのステージごとの自己の課題を正確に把握し、着実な対応を通じ、持続可能な発展を遂げ、成長につなげていくことが期待される。

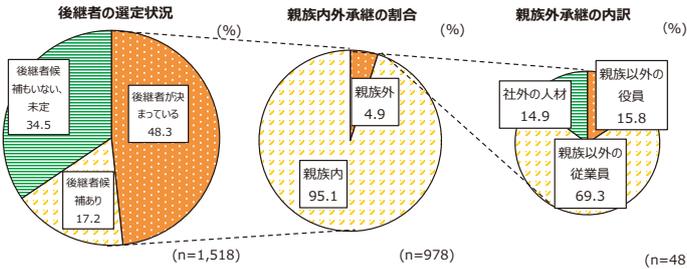
本稿では、紙面の関係で紹介できなかった内容も多々あることから、白書本体をぜひ手に取っていただき、事業経営の一助としていただければ幸いである。

【図表3】後継者選定状況・親族外承継の現状 (小規模法人・個人事業者)

(1)小規模法人



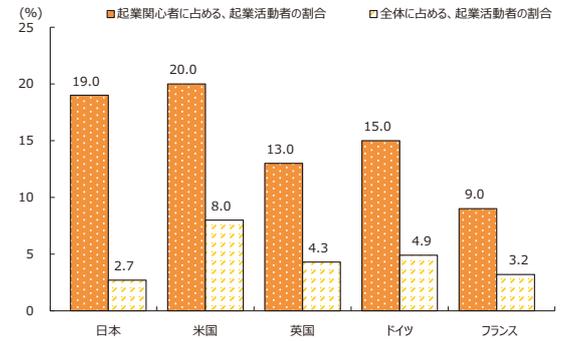
(2)個人事業者



資料：中小企業庁委託「企業経営の継続に関するアンケート調査」(2016年11月、(株)東京商工リサーチ)

- (注)1.「自分の代で廃業するつもりだ」と回答した者を除いて集計している。
- 2.後継者または後継者候補について、「その他」と回答した者を除いて集計している。
- 3.ここでいう親族内とは、後継者または後継者候補について「配偶者」、「子供」、「子供の配偶者」、「孫」、「兄弟姉妹」、「その他親族」と回答した者をいう。

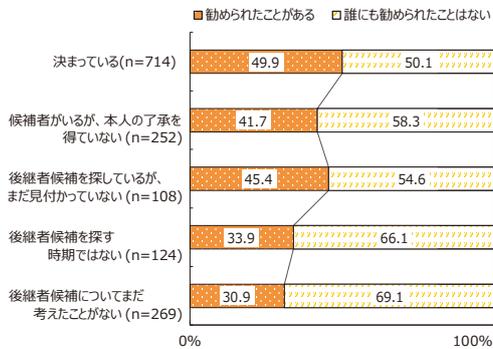
【図表1】起業関心者が起業活動を行う割合の国際比較



資料：「起業活動に影響を与える要因の国際比較分析」(平成24年3月 (独)経済産業研究所)より中小企業庁作成

- (注)1.グローバル・アントレプレナーシップ・モニター(Global Entrepreneurship Monitor: GEM)調査の結果を表示している。
- 2.ここでいう「起業関心者に占める、起業活動者の割合」とは、「起業するために必要な知識・能力・経験があると回答した人」のうち、起業活動者(起業のために具体的な準備をしている人と起業後3年半未満の人の合計)が占める割合のことをいう。
- 3.ここでいう「全体に占める、起業活動者の割合」とは、一般成人(18-64歳)のうち、起業活動者(起業のために具体的な準備をしている人と起業後3年半未満の人の合計)が占める割合のことをいう。
- 4.起業活動者の割合は、2001年から2010年の調査データを集計した値である。

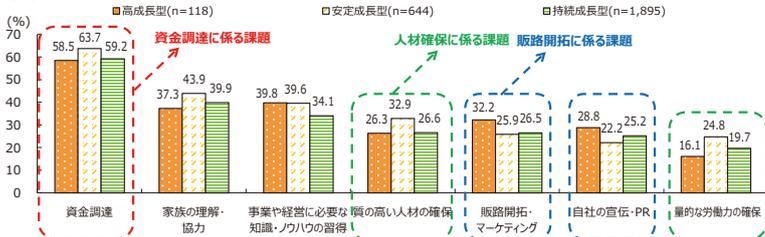
【図表4】後継者選定状況別に見た、経営や資産の引継ぎの準備を勧められた割合 (個人事業者)



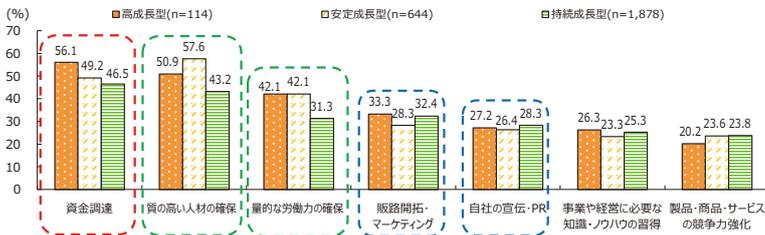
資料：中小企業庁委託「企業経営の継続に関するアンケート調査」(2016年11月、(株)東京商工リサーチ)

【図表2】成長タイプ別に見た、各成長段階で直面している課題

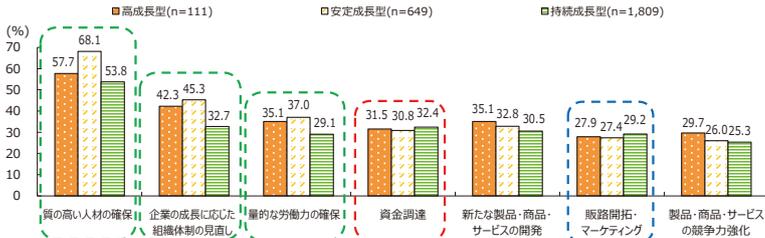
(1) 創業期の課題



(2) 成長初期の課題



(3) 安定・拡大期の課題



資料：中小企業庁委託「起業・創業の実態に関する調査」(2016年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

(注) 1.創業期の課題については、現在の成長段階が創業期の企業が現在課題となっていること、及び成長初期、安定・拡大期の企業が創業期の時に課題であったことを集計している。

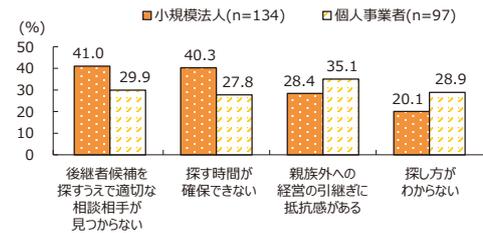
2.成長初期の課題については、現在の成長段階が成長初期の企業が現在課題となっていること、及び安定・拡大期の企業が成長初期の時に課題であったことを集計している。

3.安定・拡大期の課題については、現在の成長段階が安定・拡大期の企業が現在課題となっていることを集計している。

4.それぞれの成長段階ごとに全体の回答割合が高い上位7項目を表示している。

5.複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

【図表5】後継者が見つからない理由 (小規模法人・個人事業者)

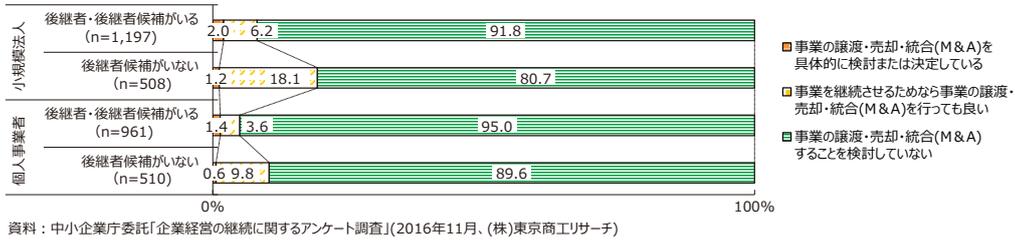


資料：中小企業庁委託「企業経営の継続に関するアンケート調査」(2016年11月、(株)東京商工リサーチ)

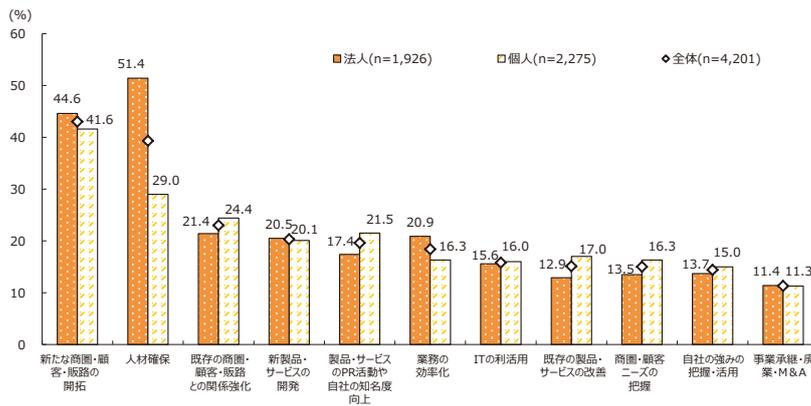
- (注) 1.複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。
- 2.経営を任せる後継者について「後継者候補を探しているが、まだ見つからない」と回答した者を集計している。

政 策

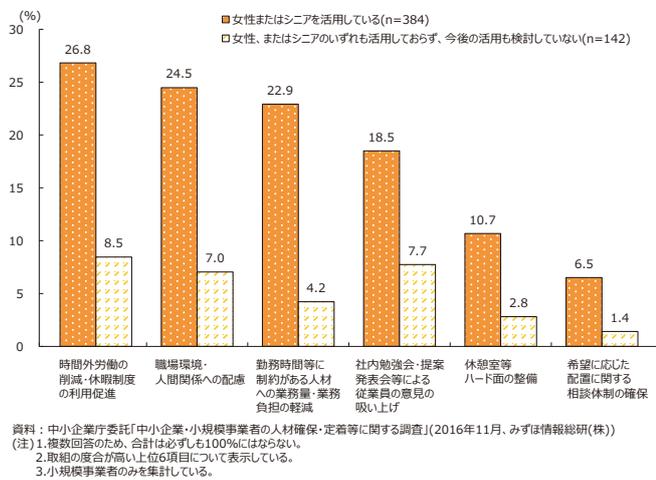
【図表6】 後継者決定状況別に見た、事業の譲渡・売却・統合 (M&A) の検討状況 (小規模法人・個人事業者)



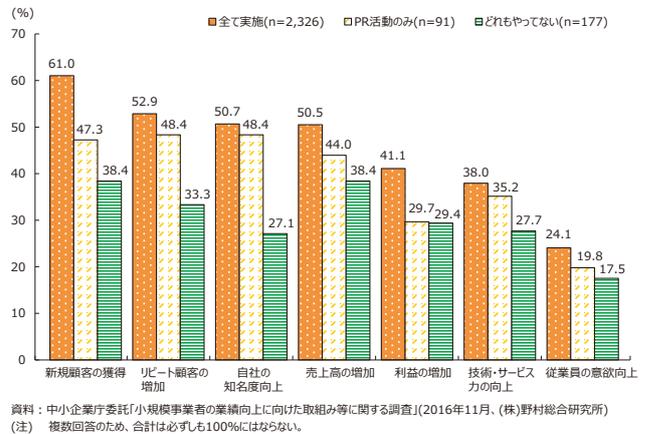
【図表7】 組織形態別に見た、重要になったと感じる経営課題



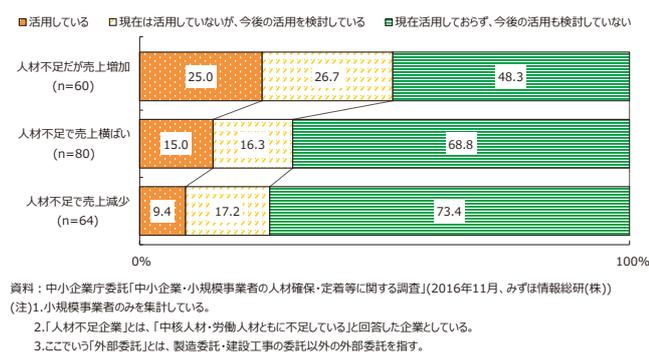
【図表10】 女性・シニアの活用状況別に見た、職場環境の整備に関する取組



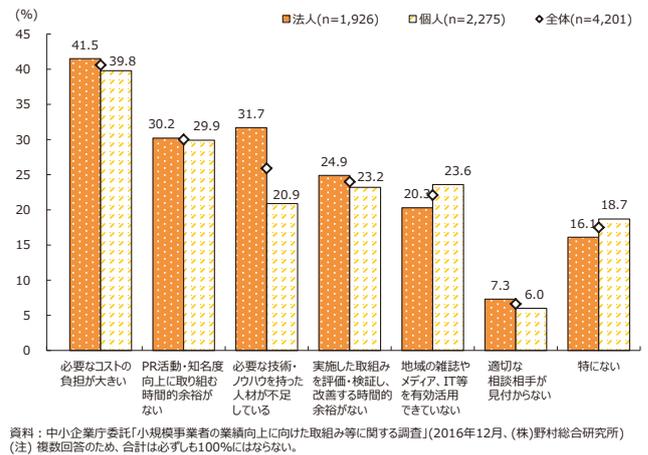
【図表8】 売上拡大に向けた取組別に見た、効果の比較



【図表11】 直近の売上高傾向別に見た、人材不足企業の外部委託の活用状況



【図表9】 組織形態別に見たPR活動における課題



▷美しい棚田など豊かな自然が魅力の本山町

現地レポート

町村独自のまちづくり



地域資源を活かした
アウトドアの里づくり

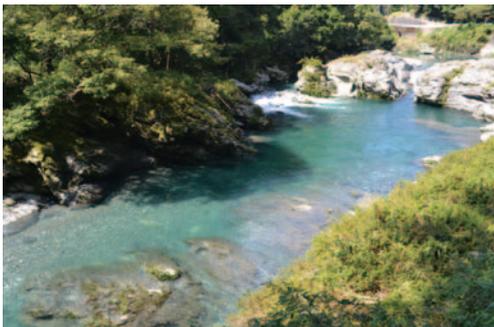
高知県
本山町

本山町の概要

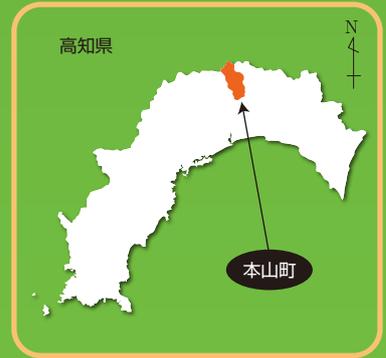
本山町は、四国の中央部に位置する人口約3、500人の町です。町の中央部には西から東へと日本3大暴れ川のひとつ四国三郎「吉野川」が貫流しており、上流部に位置する「四国の水がめ」と呼ばれている「早明浦ダム」は、水力発電や洪水調整、生活用水、農業・工業用水を供給するなど、四国の産業基盤の強化と生活環境の整備に大きな役割を果たしています。

また、吉野川支流の榎ノ川水系を囲む棚田など、日本の原風景が残る同町ならではの見どころも数多く、例えば、登山やハイキングコースとして人気が高い「白髪山」は、県立自然公園に指定されています。登山道には樹齢150年から200年のヒノキが林立し、

山頂一帯には、白骨林と呼ばれる自然が創り出した絶景が広がっています。愛媛県との境にある、標高1、404mの「佐々連尾山」では、登山道に沿って続くブナ林、ツツジの群生が見られます。頂上一帯は見晴らしの良い笹原で、晴れた日は瀬戸内海が遠望できま



△町を流れる清流「汗見川」



フォーラム

す。他にも天から絹糸を垂らしたような優美な姿の「赤滝」、道から見上げると水が樽の上を滑るように流れ落ちる「樽の滝」、深い渓谷を刻み、清らかな湧水を集めて流れる「汗見川渓谷」など、町内には雄大な自然を楽しめるポイントが数多くあります。

移住・定住の取組について

人(地域内)が人(地域外)を呼ぶ

そんな本山町にも全国の自治体と同様に過疎と高齢化の波が押し寄せています。それを押し返すように、日本一うまい米「土佐天空の郷」の生産や農林業の6次産業化等に取り組む「本山町農業公社」「合同会社ばうむ」、地域おこし協力隊の活躍など、町は活気に溢れています。

例えば、近年では、本山町の美しい自然や里山風景にあこがれ移住・定住を希望する人々が増えてきています。平成28年度の移住・定住者数を見てみると男性10名、女性12名の計22名、全員40歳代以下と若い移住者が増加している傾向にあります。

大きな要因として、この地域には、嶺北地方(本山町、大豊町、土佐町、大川村)への移住を支援・応援するNPO法人「れいほく田舎暮らしネットワーク」や、気軽に田舎暮らしを体験できる滞在型市民農園「クラインガルテンもとやま」など、移住・定住をサ

ポートする体制が整っていることが挙げられます。

さらに、最近では「人が人を呼ぶ」移住のケースも増えてきており、先に移住した方が地域との付き合い等移住・定住の土台を作り、続く移住者がスムーズに受け入れられやすくなるよう環境を整えてサポートしています。一例として、集落活動センターのある汗見川地域では、第1期地域おこし協力隊の方が1名定住後に、第2期協力隊2名の方が定住しています。その友人関係で今年の春から新たに2名の方が移住しています。同地域は自主的に草刈りや枝打ちを行うなど自分達の地域を活性化していくという意識も高く、それゆえ自信をもって地域外の人も受け入れることができると思います。

▽木材加工事業 (合同会社ばうむ作製)



◁お米日本一コンテスト 最優秀米「土佐天空の郷」



◁クラインガルテンもとやま



いることや費用面等様々な課題があり、供給数が不足している状況のとことです。現状では、入居可能物件についてはすぐに入居者が見つかる状況で、町内の入居希望も含め、町営住宅整備のほか民間事業者の協力を得ながら、ニーズにあった住宅の確保を進めています。

「移住・定住」から「永住」へ

町によると、まずはじっくり地域を見てもらって、実際に足を運んでもらい、お試し移住等も利用しながら、永く「定住」に結びつくような目標で「移住」という選択をしてもらいたいとのことでした。そのため、町としても多くの方々を受け入れることよりも、一定数の本山ファンを、持続的に受け入れ続けることを重要視しており、「移住・

また、嶺北地域の中心地に位置する同町は、以前から転勤者等による転入人口も多く、その方々と地域づくりに取り組んできました。そのため、地域の外から訪れた人に心安く声を掛けたり温かく受け入れたりする土壌もあるのではないかとのこと。このように、移住までのサポート体制や先に移住した方に相談できる環境、住民の方々と繋がり確立されている地域のため、全体としてトラブル等が少なく安定した定住率の向上につながっているとのことでした。

一方で、移住・定住される方にとって必要な、住む家(空き家)の確保や整備が現在の課題とのこと。改修するにも耐震化が必須で、古くなりすぎて



△地域おこし協力隊の活動 (林業)

フォーラム

「定住」から「永住」に繋がる取組を着実に進めていきたいとのことでした。

また、地元の幸福度が上がると自然と人は集まってくるそうので、住民の方々と一体となって、住んでいて幸せを実感できる、地域づくり、環境づくりなどを行ったうえで、急がずにしっかりとした「定住」に向けた取組を進めていきたいとのことでした。

全町アウトドアの里づくり

スポーツの文化

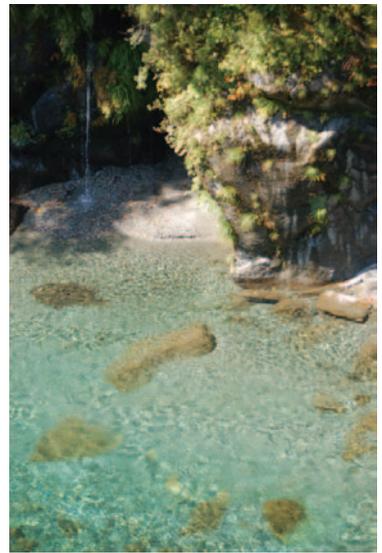
本山町では、山や河川など豊かな自然資源や文化・歴史の地域資源を活用した自然体験型の観光・交流も積極的に行っています。

今年で30回目を迎える「高知・本山



△汗見川清流マラソン大会

＜透明度の高い汗見川



汗見川清流マラソン大会」は本山の夏の風物詩。毎年7月下旬に開催され、四国内外の約1、300人もものランナーが真夏の汗見川沿いを駆け抜けます。このマラソン大会は炎天下、山間の県道を駆け抜ける過酷なコースですが、汗見川や白髪山などの自然を身近に感じることができ、また真夏という全国でも珍しい時季の開催とあって、レース後には川遊びをして爽快感も楽しめる大会としてランナーの間で人気が高まっています。

8月上旬には、県内で最も古い歴史を持つ「吉野川いかだ祭り」が行われます。吉野川の早明浦ダムから本山河原までをいかだで下るコースで、フリースタイルと元祖いかだ部門があり、毎年趣向を凝らしたユニークないかだが登場し、多くの参加者と見物人で賑わいます。さらには西日本でも数少ない全天候型クライミング施設「吉野クライミングセンター」も早明浦ダ

ム直下にあり、本山町では長年スポーツによる地域振興が行われてきました。

カヌーの里

また、豊富な自然資源の一つである河川を活用して「アウトドアの里づくり」を行っています。中でも吉野川は夏場の水量が豊富であり、初級者向けカヌー体験や競技カヌーに適していたことから、平成元年を境にカヌー体験の受け入れに向けた環境整備を始めました。

その後、近畿圏等から多くの方が来町するようになり、カヌー初心者体験やカヌーイストの交流の場となった「吉野川カヌー大学」(平成2～8年)などの取組を通じ、本山町は次第に「カ



△カヌーが盛んな本町ではカヌー体験も

＜吉野川ではカヌー体験やいかだ祭りなどのアクティビティが行われる



ヌーの里」として認知されるようになっていきました。今では、競技カヌーについては、国体の四国予選、高知国体(平成14年)、愛媛国体(平成29年予定)など本山町が競技会場となっています。さらに、初級者向けの親子ラフティング等も行われるなど、川を活用したアウトドア体験が広がっています。

アウトドアビレッジ

本山町ではこのように地域資源を活用してアウトドア体験受け入れなどを進めてきましたが、これまでの取組は一年を通じた継続性がない、イベント的な内容が多いといった要素が強く、

フォーラム

また町内には大人数を受け入れる施設がなく宿泊に繋がらないなど、地域の資源を十分に生かし切れていない状況でした。四国の中心という恵まれた立地や豊かな自然環境を活かし何かできないだろうかと考え、(株)モンベルと嶺北地域、ひいては四国のアウトドア活動の拠点となる施設の整備、運営方法など「アウトドアの里拠点施設整備」の構想のもと、平成27年から同事業の計画をスタートさせました。同町と古くから親交のある(株)モンベルは本山町の山や川などの立地を熟知しており、近隣町村との連携を図った山岳と自転車を活かした体験コースの設置など、地域資源を調査し、さらなる磨き上げを進めています。そのノウハウを活用し、現在、平成30年度の完成を目指し、



△ラフティング等のアウトドア体験も充実



△アウトドアビレッジ完成予想図

地域の方、商工会等の交流団体と連携・協議を行いながらアウトドア拠点施設整備の計画を進めているところです。同施設の整備地は、帰全山公園に隣接する旧本山中学校跡地を計画しています。施設には自然体験等の情報発信を行うビジターセンター、団体・個人向けの宿泊施設、飲食・温浴施設、さらには災害時の避難所を兼ねた多目的ホールなどを備え、四国のアウトドア拠点としての機能を発揮する施設を目指しています。

本山町ではアウトドアビレッジの事業推進によって、町がもつ「自然」「歴史・文化」「農林業」を観光と結びつけ、山、川、里でのアウトドアアクティビティ(野外活動)に適したフィールドの活用、来訪者と地域の交流の場と

して、「アウトドア拠点施設「アウトドアビレッジ」を整備し、交流人口の拡大とそれによる雇用の創出を目指しています。

今後のまちづくりについて

今後のまちづくりの課題は、まずは、せっかく町に来てもらった方にカヌーの体験や川辺で遊ぶだけで帰ってもらうのではなく、いかに地域の経済活動へ発展させていくかという点です。地域のことをよく知っている住民や観光協会、商工会の方々と共に取組を進めながら、また嶺北地域など周辺町村と連携しながら地域全体の振興を図ってきたいとのこと。そして2つ目は、人づくり(インストラクター育成等)など人財の課題があるといえます。

平成28年度はラフティング、カヌー、トレッキングでの育成に重点的に取り組まれました。今後地域への集客だけでなく、地域の人づくりに力を入れていきたいとのことで、例えば働き方についても、空いた時間を活用し柔軟に働けるワークライフバランスも進め地域の人財等を活用していきたいとのことでした。

併せて、観光協会、商工会の方々と具体的に地域をどのように磨いていくかが課題といえます。例えば地域には美しい棚田があり、最近ではフットパス、田んぼアートなどのイベント開催



△田んぼアートなどのイベントも開催

により見学に来る人が増えてはいるものの、行きにくい、わかりにくいといった声も聞かれるようで、これからは、このアウトドアビレッジを拠点(集合場所)にすることで、拠点と棚田を結びつけるような流れをつくる。また、このアウトドア拠点だけに来てもらうのではなく、訪れた際には町中に点在する素晴らしい地域資源にも触れてもらうことによって、各地域が賑わい、地域の経済効果へ結びつくような仕組みづくりを地元交流団体とより連携して取り組んでいきたいといえます。本山町はこの拠点を中心に、町に点在している名所や観光地を訪れてもらい、点と点が結びあつてそれぞれの活動が相乗効果をもたらし、それが地域のつながり(絆)になるような地域づくりを目指します。

全国町村会 山中 理沙

情 報

新任都道府県町村会長の略歴

福島県町村会は平成29年5月24日の定期総会で次の通り会長を選出した。

(5月24日就任)

福島県町村会長
岩瀬郡鏡石町長

遠藤 栄作

昭和25年12月9日生



【住所】岩瀬郡鏡石町東町50番地
【町村長としての当選回数】2回

【町村長に就任するまでの経歴】
昭和44年鏡石町役場職員▽平成11年出納室長▽平成14年保健福祉課長▽平成19年教育課長兼公民館長

【町村会関係の経歴】▽平成25年福島県町村会副会長

【主な業績】▽就任9ヶ月目に東日本大震災(震度6強)が発生、本町復旧に全力を傾注▽災害公営住宅の建設▽中学校耐震補強大規模改修工事の施工▽耐震性貯水槽設置▽災害対応型の駅前トイレ建設▽街路灯LED化事業▽町立第一小学校、児童ふれあい交流施設の建設▽鳥見山公

園多目的広場等を人工芝へ改修▽田んぼアート事業の実施▽日曜窓口業務、総合相談事業の開始▽公式ゆるキャラ(牧場のあーさー)の設置

▽消防団活動支援隊設立▽ハッピーイトプログラム事業開始(管理栄養士・保健師による訪問)

【趣味】庭いじり(1、200本の庭木の手入れ)

【家族】妻、息子夫婦、孫3人

岐阜県町村会は平成29年5月23日の臨時総会で次の通り会長を選出した。

(6月1日就任)

岐阜県町村会長
加茂郡七宗町長

井戸 敬二

昭和36年8月31日生



【住所】加茂郡七宗町上麻生2540番地の2

【町村長としての当選回数】4回

【町村長に就任するまでの経歴】▽平成15年七宗町議会議員就任▽平成

17年七宗町議会議員退任

【町村会関係の経歴】▽平成25年6月〜27年5月岐阜県町村会理事▽平成27年6月〜29年5月岐阜県町村会副会長

【主な業績】▽中学卒業までの医療費の無償化▽地上デジタル放送のインフラ整備▽美濃加茂市との定住自立圏構想の推進▽育児給付金の創設▽高校生通学定期券の定額化▽小学校2校の耐震化▽給食センターの新設▽麻生簡易浄水場の建設▽メガソーラーの誘致▽女性消防団の創設

【趣味】ゴルフ、野球、音楽鑑賞

【家族】母、次女

奈良県町村会は平成29年5月22日の臨時総会で次の通り会長を選出した。

(6月1日就任)

奈良県町村会長
北葛城郡上牧町長

今中 富夫

昭和25年12月3日生



【住所】北葛城郡上牧町大字上牧2530番地

【町村長としての当選回数】3回

【町村長に就任するまでの経歴】▽昭和47年7月旧上牧村役場職員▽平成18年4月上牧町土地開発公社常務理事▽平成21年3月上牧町長

【町村会関係の経歴】▽平成25年6月〜27年5月奈良県副会長▽平成27年6月〜29年5月奈良県町村会理事

【主な業績】▽早期健全化団体からの脱却▽ゴミ中継施設の建設▽上牧町土地開発公社の解散▽通級指導教室の開設▽上牧町まちづくり基本条例の制定▽「まきっ子塾」の開塾▽タウンミーティングの実施

【趣味】煎茶道、読書

【家族】妻、子供2人

◎町村週報のご購読のご案内◎

「町村週報」を毎号ご自宅や職場にお届けいたします。ご購入を希望される方は、はがき、FAXまたはEメール (kouhou@zck.or.jp) にて、全国町村会広報部までお申し込み下さい。

★年間購読料1、500円(送料込み)

★請求書を送付いたしますので、折り返しお振り込み下さい。



おか もと ひで き
 兵庫県新温泉町長 岡本 英樹

随 想

備 忘 録

JR山陰本線に浜坂駅という小さな駅があります。兵庫県と鳥取県境の兵庫県側に位置し、日本海に面しています。鉄道と山陰本線が活力に満ちていた頃は、結構な賑わいでした。給水塔が往時の殷賑を偲ばせ、今でも端然と佇んでいます。私はその浜坂駅から国道178号線をゆるゆると東へ向かい、小さな谷沿いの「藤尾」という小さな集落で、昭和

25年11月に生まれました。所謂団塊の世代の一人です。当時は、まだ戦後間もない頃であり、戦争の影響を色濃く引きずっていた時代であったように思います。道路は狭く、砂利道で、橋は木橋でしたし、農耕は但馬牛が主役であり、馬が運送に使役されていました。貧しい時代でしたが、みんな稲作に励み、薪炭の生産や山の手入れ、地場産業に取り組み、生きる為に一所懸命に働いていた時代で、活気に満ちた幼少期であったと思います。

そして、物心がつく頃に昭和の合併があり、浜坂町が誕生しました。今は平成の合併により、旧温泉町と合併し、新温泉町となりました。あれから早や12年を経ようとしています。人生で2度の合併を経験したことになります。

町の紹介をしますと、新温泉町は兵庫県の最北西部に位置し、町域は24.1km²、人口15,000人、北は日本海に面し、山陰海岸国立公園、山陰海岸ジオパークの中央に位置しています。また南は氷ノ山後山那岐山国定公園、但馬山岳県立自然公園等自然公園指定区域が全町域の46.3%を占める自然豊かな町です。さらに町内では、湯村、浜坂、七釜

二日市と4ヶ所で良質の温泉が湧出します。全世帯数5,300ですが、その内1,200世帯に温泉が配湯されています。居ながらにして、毎日、家庭で温泉三昧、国民温泉保養地であり、温泉の町でもあります。

さて、町の紹介が長くなりましたが、今年の冬は2年続きの暖冬で積雪のない冬になるかと思っていました。ところが、2月10日から凄まじい降雪に見舞われてしまいました。時間積雪量は10cmを超えて、僅か半日で1mを超えるという猛烈な降雪が3日に渡って続きました。懸命の除雪作業により、事故も大きなトラブルもなく、事なきを得ましたが、改めて自然の脅威を感じた冬でした。

『雪』といえば昭和38年、サンパチ豪雪を思い出します。私の集落で雪崩が起き、2棟の家屋が押し潰され、同級生を含む子ども5人、大人3人が犠牲になってしまいました。想像を絶する積雪で、2階の窓から出入りしたほどでした。既に電話は不通で、雪崩があった朝、事態の急を知らせに、雪に埋もれた道なき道をひた走り、小学校に連絡に出たことを思い起こします。亡くなった仲間と一緒に遊び、学校に通った思い出とともに、今でも強烈に残る幼少

時の悲しい記憶です。

自然は油断するといつても凶悪な牙をむきます。また想定外の自然の猛威といえば当地では、平成2年9月に大規模な水害に見舞われました。大正7年、昭和9年に次ぐ大洪水といわれています。時間雨量66mmの集中豪雨に襲われ、凄まじい洪水でした。当時、私は集落の区長で、私の集落で1名の死者を出してしまいました。空振りでもいいから避難は早く、住民の安全を最優先に確保すること、不用意に人を動かさないこと等々反省とともに得がたい教訓でした。そして、その後の復旧と復興は膨大なエネルギーと時間を要することも身をもって体験しました。

阪神・淡路大震災から22年、東日本大震災から早や6年、東日本は、今なお深刻な状況です。私達は過ぎ去った過去を変えることはできません。それでも、過去を忘れず、過去に学び、今、努力することで未来を変えることができます。熊本地震、鳥取県中部地震をはじめ、日本列島各地で災害が頻発しています。近い将来、大地震の発生も予想されています。災害に備え、被害を最小限にとどめる努力が未来の為に、今、求められています。